

日本共産党県議団です



2月県議会（2/19～3/19）が開会中です。
3月4日の**高村京子**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

お産のできる施設の存続・充実を

高村 安曇野赤十字病院や岡谷市立病院のお産休止など、お産ができる施設の存続は厳しい状況で施設が減っている。助産所・診療所と産婦人科・小児科との連携に県が積極的に関わり、お産ができる施設の開業に向けての支援を。また、女性医師・助産師ともに働き続けられる一層の支援強化を。

健康福祉部長 県内でお産できる施設は63（病院46、助産所11、診療所16）。これまでも地域医療再生基金を活用しての施設整備、産科医確保などを行ってきたが、加えて、病院・診療所・助産所相互の連携をさらに強化して体制強化に努めたい。女性医師に対しては、短時間勤務への支援、女性医師向けドクターバンクや相談窓口の設置、現場復帰を支援する研修などを実施したい。助産師に対しても、院内保育所整備の支援や研修の実施などで支援していく。

看護師の労働環境を調査し、確保対策を

高村 過酷な勤務などでやりがいを失い、心身ともに疲弊し、仕事と家庭の両立ができないといった状況に置かれている看護師の実態を、県として丁寧に調査すべきではないか。看護師需給見通しは実態に即したものとなるよう努力を。

健康福祉部長 昨年県独自で需要調査をしたが、看護職員の需給見通しについては来年度実態調査をした上で27年度に策定する。医療・介護制度が大きく変わろうとしていることを十分参考にして、実態に即した把握を行ないたい。

ブラック企業…若者の使い捨て許さない取り組みを

高村 長野労働局の調査によると、調査対象となった県内113事業所のうち、89.4%の事業所で違法な時間外労働や賃金不払い残業などの違反があった。県として、調査を雇用環境の改善に生かし、ブラック企業を許さないとの毅然とした立場を堅持してほしい。

商工労働部長 労働局の調査や県に寄せられた相談などから、改めて労働環境の改善、働きやすい職場づくりが必要と感じている。労働局の調査結果を踏まえてブラック企業をテーマにしたセミナーを2月に開催した。引き続き安心して働ける職場環境づくりに取り組む。

阿部知事 過労死等防止基本法案が過労死の確実な防止につながることを期待している。国

への要請は、国会審議の状況を見て考えたい。

上田市のメガソーラー施設及び獣肉処理場…住民は不安。慎重な対応を

高村 丸子飯沼でのメガソーラー施設の建設計画、丸子腰越での獣肉処理場建設計画に対して、それぞれ地元が反対している。県は地元住民の不安を受け止めて慎重な対応を。

林務部長 メガソーラーについて、事業者から提出があれば、生命及び財産への侵害がないか、厳正に審査・判断する。獣肉処理施設は地元の合意を得た計画に補助が活用できるが、現在のところ地元の合意は得られていない。

高村 大規模な太陽光発電計画は、設置場所によっては住民の安全や自然環境に悪影響を及ぼしたり景観を損ねたりしかねず、県として独自の条例の制定や現行制度の改正を検討すべきでは。

環境部長 どのような問題が発生し、市町村でどのように対応しているのか、現在課題の整理を行なっている。県による規制ありきではなく、市町村や関係部局との連携を密にして情報収集や課題の整理、検討を進める。

質問を終えて…高村
命をとり上げ命を守る医師・助産師・看護師、ブラック企業に苦しむ若者を応援して、安心のお産・医療、人間らしく働ける長野県へと、がんばりましょう！



2月26日、日本共産党を代表して石坂ちほ県議が代表質問を行いました。
質問と答弁の要旨を紹介します。

◆子ども医療費無料化…知事が「検討」を表明

石坂 すでに37都府県で実施されている子どもの医療費の窓口無料化をぜひ実施していただきたい。すぐに実施できなければ、対象年齢の拡大、診察と薬局での500円の負担金の廃止など、一歩ずつでも制度拡充を実施すべきではないか。

阿部知事 今までは「国が行うべき」ということで県での検討は慎重にしていたが、国の方で取り組むということにならないことから、県として福祉医療のあり方を検討していきたい。窓口無料化、対象年齢の拡大、受給者負担金の廃止など、相対的に考えていく。

◆雪害対策…農業を続けられるよう実情に合った支援を

石坂 被害の実態と県が算出した被害額に大きな乖離がある。倒壊したビニールハウスなど農業用施設の撤去や復旧費用は、再建するために実際にかかる経費を基準にしているのか？

個人住宅や企業活動、観光などにも大きな影響を与えた今回の被害に、最大限の救済を。

農政部長 再建費用をベースにした支援を行なう。

知事 意欲を失うことのないよう、市町村や農業関係者と連携してできる限り支援する。

◆知事の政治姿勢…日米共同訓練の中止、秘密保護法の廃止を求めよ

石坂 安倍政権は集団的自衛権の行使を容認しようとしているが、知事の見解は？

新潟と群馬の演習場で日米共同訓練が行なわれ(2/25～3/8)、県内では東北信を中心に米軍機の低空飛行訓練が頻発し県民の不安をよんでいる。国に訓練の中止、反対の働きかけを強めて。

多くの県民が望まぬ秘密保護法について、廃止を求める立場に知事が立つべきではないか。柏崎刈羽原発から50キロ圏内に飯山市、栄村がある。原発再稼働の中止を求めてほしい。

知事 集団的自衛権については、行使を認めない現行憲法を守る立場。共同訓練では県内上空飛行をできるだけ避けるよう要請。情報管理には一定の法整備が必要だが、秘密保護法の運用にはしっかり議論が必要。

◆リニア…県民・自治体の懸念要望を最大限反映した知事意見書に

石坂 工事車両の激増などで日常の暮らしや地域が無くなってしまふなど、地元から出された課題はあまりにも大きい。課題解決が見込めなければ、計画の見直しも求めてほしい。

道路整備など県の「リニア活用基本構想案」実施の事業費負担はどうか？

知事 環境保全の配慮が不十分であれば事業計画の変更も視野に要請する。事業費の負担は県、市町村、JRが役割分担していく。

◆福祉灯油…市町村での実施を支援し、県の役割発揮を

石坂 記録的な豪雪と原油高が続き、高齢の方や生活困窮者の暮らしを圧迫している。県が福祉灯油の支援を行なうことで、踏み切れずにいた市町村が実施に踏み出せるのではないかと。

健康福祉部長 現在、県内17自治体で福祉灯油が実施されている。総務省は寒冷地の自治体が行なう福祉灯油事業について3月分の特別交付税で必要な措置を講じるとしており、市町村の実施状況と国の動向を見ながら検討したい。

◆パーソナルサポート事業…築き上げてきた信頼関係の重視を

石坂 仕事を失い困難を抱えた方の自立生活を支援してきたパーソナルサポート事業について、事業の受託者が変更されても現在の相談支援員が望めば雇用が継続できるようにしてほしい。

健康福祉部長 現在の支援員と相談者との信頼関係を踏まえた支援が継続できるよう配慮し

たい。

◆教員評価制度…安易な導入は見送るべき

石坂 児童・生徒・保護者による、匿名での5段階の満足度評価制度が検討されているが、教育は本来、生徒と教師、保護者の信頼と協力関係のなかでつくり上げるもの。このような制度は、教師集団としての協力・信頼関係を壊しかねず、教育への情熱を削ぐことにもつながりかねない。

教育長 マークシートのなかで、特に評価する又は評価しないという場合は、その理由を具体的に記述してもらおうなど、学校改善・授業改善につながるよう工夫したい。

◆特別支援学校…教員・教室不足の解消で行き届いた教育の実現を

石坂 特別支援学校は高等部を中心に生徒が増加し、教員も教室も足りない。人員配置では標準法との乖離解消に向けた取り組みを。また、プレハブ教室での対応も長期に続いており、生徒増に見合う学校増設の本格的検討を。

教育長 特別支援学校の生徒数はここ2～3年がピークで中長期的には減少すると見込んでいる。生徒数の推移を把握しながら対応したい。

◆臨時的任用の教員…正規化・均等待遇で身分向上を

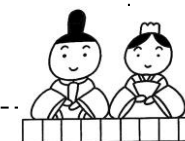
石坂 県内には2千人近くの臨時教員が任用され、常態化しており、正規雇用化に真剣な努力を。

教育長 少子化による児童生徒数の減少を見込み、採用数を決めている。

石坂 次年度も再任用される際、雇用が中断されるために年金や健康保険が継続できないという不利益がある。複数の都道府県でこの期間の社会保険料の公費負担が実施・検討されており、長野県でも今年度末から実施してほしい。

教育長 社会保険については、被保険者資格を喪失させないよう文科省から通知があったところであり、対応を検討したい。

質問を終えて…石坂
ほぼ満席の傍聴席の皆さんに励まされ、県民の切実な願いを届けようと質問しました。閉会日まで、引き続き6名の県議団で力を合わせてがんばります。



この他、新県立4年制大学、県の契約に関する条例、生活保護制度などについて質問しました。

日本共産党長野県議団ニュース 2014年3月7日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。